

# 四 半 期 報 告 書

(第60期第1四半期)

アスクル株式会社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年10月4日

【四半期会計期間】 第60期第1四半期（自 2022年5月21日 至 2022年8月20日）

【会社名】 アスクル株式会社

【英訳名】 ASKUL Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 吉岡 晃

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲三丁目2番3号

【電話番号】 03（4330）5130

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 玉井 継尋

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲三丁目2番3号

【電話番号】 03（4330）5130

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 玉井 継尋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 2021年5月21日 至 2021年8月20日	自 2022年5月21日 至 2022年8月20日	自 2021年5月21日 至 2022年5月20日
売上高 (百万円)	102,442	110,087	428,517
経常利益 (百万円)	3,240	2,947	14,270
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,153	1,891	9,206
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,174	1,914	9,255
純資産額 (百万円)	59,828	57,626	57,271
総資産額 (百万円)	180,242	193,970	188,024
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	21.01	19.41	90.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	20.99	19.39	90.77
自己資本比率 (%)	33.0	29.4	30.2

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ① 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2022年5月21日から2022年8月20日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大、原料・エネルギー価格の高騰や急速な円安等の為替動向の懸念等により、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、2023年5月期を「売上高の成長カーブを変える」を最大のミッションと位置付け、中期経営計画（2022年5月期～2025年5月期）に掲げた最終年度の業績目標達成に向け、取扱い商品数の拡大に加え、重要施策である「ASKUL東京DC」の物流設備や新アスクルWEBサイトの構築等、当社グループの成長に繋がる積極的な設備投資を進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高1,100億87百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益29億56百万円（前年同期比9.6%減）、経常利益29億47百万円（前年同期比9.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益18億91百万円（前年同期比12.1%減）となり、売上高、営業利益ともに概ね計画通り進捗しました。

セグメント別の経営成績につきましては、以下のとおりです。

##### <eコマース事業>

当社グループの主力分野であるBtoB事業につきましては、夏の記録的猛暑、人流制限の無い夏季休暇期間中における観光・飲食店等の業種の回復、新型コロナウイルス感染症の再拡大等の状況下において、ボトル飲料、観光・飲食業等向けの生活用品商材、抗原検査キット等の新型コロナウイルス感染症関連商材等の商品を取り揃え、お客様のご要望にお応えすることで、当第1四半期連結累計期間は大幅な増収となりました。戦略的に強化しているMRO（注）商材も新型コロナウイルス感染症関連商材等を中心に売上高が伸長しました。

2022年7月の新アスクルWEBサイト構築に関連する一部機能（中堅大企業向けのWEBサイトであるソロエルアリーナサイトのオープン化）の先行リリースにより、ソロエルアリーナご利用のお客様がサーチエンジンでの検索結果からソロエルアリーナサイトへ直接遷移することが可能となった結果、お客様のお買い物の利便性が向上し、サーチエンジン経由での売上高が増加しました。

また、インターネット広告等の更なる強化によるお客様基盤の拡大、戦略的に強化する医療・介護業種および製造業を中心とする専門商材の品揃え強化が相乗効果となり、売上高の成長にそれぞれ貢献しております。

この結果、BtoB事業の売上高は、前年同期比で60億26百万円増収の894億32百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

BtoC事業につきましては、当連結会計年度において「LOHACO」の黒字化を目標としております。売上高は、Zホールディングスグループ等との大型販促の連携強化により二桁成長を実現しております。販売価格の改定、広告・データビジネスに係る手数料収入の増加により売上総利益率も改善いたしました。

この結果、「LOHACO」の売上高は、前年同期比で13億40百万円増収の139億58百万円（前年同期比10.6%増）となり、BtoC事業合計で、前年同期比で15億21百万円増収の182億57百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

以上の結果、両事業を合計したeコマース事業の売上高は1,076億90百万円（前年同期比7.5%増）となりました。売上総利益は、265億35百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

稼働準備期間中の「ASKUL東京DC」の地代家賃に加え、新アスクルWEBサイトの構築の設備投資に関連した一過性のコストの発生等により、売上高販管費比率が前年同期比0.3ポイント増加し、販売費及び一般管理費が235億27百万円となり、営業利益は30億8百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

#### <ロジスティクス事業>

ASKUL LOGIST株式会社の当社グループ外の物流業務受託の売上高が順調に推移したものの、一時的に生産性が低下したことにより、増収減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は21億33百万円（前年同期比2.2%増）、営業損失は73百万円（前年同期は営業損失59百万円）となっております。

#### <その他>

孺恋銘水株式会社での飲料水の販売が好調であることから売上高は大幅に増加しました。2021年11月に完成した新製造ラインの生産性は改善傾向にあり、当期首の計画値には到達しているものの、新製造ラインの有する本来の生産性には到達していないことから、増収減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5億54百万円（前年同期比40.6%増）、営業利益は33百万円（前年同期比25.4%減）となっております。

（注）Maintenance, Repair and Operationsの頭文字をとった略称で、工場・建設現場・倉庫等で使用される消耗品・補修用品等の間接材全般を指します。

## ②財政状態の状況

### （資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,939億70百万円となり、前連結会計年度末と比べ59億45百万円増加いたしました。これは主に、建設仮勘定が29億95百万円、ソフトウェアが24億73百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が16億28百万円増加したことによるものであります。

### （負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,363億44百万円となり、前連結会計年度末と比べ55億90百万円増加いたしました。これは主に、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、決済日が四半期連結会計期間末日である電子記録債務が四半期連結会計期間末残高に93億13百万円含まれていたこと等により電子記録債務が66億96百万円、支払手形及び買掛金が12億7百万円増加したことによるものであります。

### （純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は576億26百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億54百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益18億91百万円計上に対し、配当金の支払いが15億59百万円あったことにより、利益剰余金が3億32百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は29.4%（前連結会計年度末は30.2%）となりました。

## (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	169,440,000
計	169,440,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2022年8月20日)	提出日現在 発行数 (株) (2022年10月4日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,518,800	97,518,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	97,518,800	97,518,800	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年5月21日～ 2022年8月20日	—	97,518,800	—	21,189	—	13,669

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年5月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年8月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 71,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 97,409,700	974,097	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 37,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	97,518,800	—	—
総株主の議決権	—	974,097	—

② 【自己株式等】

2022年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
アスクル株式会社	東京都江東区豊洲三丁目 2番3号	71,800	—	71,800	0.07
計	—	71,800	—	71,800	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年5月21日から2022年8月20日まで）および第1四半期連結累計期間（2022年5月21日から2022年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第59期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第60期第1四半期連結会計期間および第1四半期連結累計期間 有限責任監査法人トーマツ

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	58,789	58,023
受取手形、売掛金及び契約資産	46,160	47,788
商品及び製品	17,770	18,260
原材料及び貯蔵品	484	442
未成工事支出金	82	50
未収入金	11,938	13,231
その他	1,779	1,712
貸倒引当金	△41	△41
流動資産合計	136,964	139,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,946	8,970
減価償却累計額	△4,126	△4,190
建物及び構築物（純額）	4,819	4,780
土地	119	119
リース資産	21,176	21,109
減価償却累計額	△9,472	△9,816
リース資産（純額）	11,704	11,292
その他	10,983	10,990
減価償却累計額	△8,316	△8,231
その他（純額）	2,666	2,759
建設仮勘定	4,975	7,970
有形固定資産合計	24,285	26,922
無形固定資産		
ソフトウェア	5,672	8,146
ソフトウェア仮勘定	8,332	7,304
のれん	1,370	1,310
その他	79	76
無形固定資産合計	15,455	16,837
投資その他の資産		
投資有価証券	143	142
繰延税金資産	4,049	3,747
その他	7,899	7,627
貸倒引当金	△772	△774
投資その他の資産合計	11,319	10,743
固定資産合計	51,059	54,502
資産合計	188,024	193,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,700	53,908
電子記録債務	24,475	※ 31,171
短期借入金	380	380
1年内返済予定の長期借入金	2,124	2,038
未払金	12,784	12,437
未払法人税等	2,631	779
未払消費税等	589	617
引当金	261	359
その他	4,739	5,006
流動負債合計	100,686	106,700
固定負債		
長期借入金	10,131	9,787
リース債務	10,387	9,838
退職給付に係る負債	4,449	4,517
資産除去債務	2,600	2,963
その他	2,498	2,537
固定負債合計	30,066	29,644
負債合計	130,753	136,344
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,189	21,189
資本剰余金	14,315	14,315
利益剰余金	21,452	21,784
自己株式	△118	△118
株主資本合計	56,838	57,171
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△82	△78
その他の包括利益累計額合計	△82	△78
新株予約権	0	0
非支配株主持分	514	532
純資産合計	57,271	57,626
負債純資産合計	188,024	193,970

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月21日 至 2022年8月20日)
売上高	102,442	110,087
売上原価	77,448	83,425
売上総利益	24,994	26,661
販売費及び一般管理費	21,721	23,705
営業利益	3,272	2,956
営業外収益		
受取利息	10	9
賃貸収入	26	1
助成金収入	11	6
その他	7	55
営業外収益合計	56	72
営業外費用		
支払利息	56	58
賃貸費用	22	-
その他	8	23
営業外費用合計	87	82
経常利益	3,240	2,947
特別利益		
投資有価証券売却益	-	22
その他	-	0
特別利益合計	-	22
特別損失		
固定資産売却損	6	-
固定資産除却損	0	15
投資有価証券評価損	40	-
その他	0	1
特別損失合計	47	16
税金等調整前四半期純利益	3,193	2,952
法人税、住民税及び事業税	327	742
法人税等調整額	694	300
法人税等合計	1,021	1,042
四半期純利益	2,171	1,909
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,153	1,891

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月21日 至 2022年8月20日)
四半期純利益	2,171	1,909
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	3	4
その他の包括利益合計	3	4
四半期包括利益	2,174	1,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,156	1,895
非支配株主に係る四半期包括利益	18	18

#### 【注記事項】

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当第1四半期連結会計期間において、物流センターの賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。

この変更により、資産除去債務残高が359百万円増加し、従来の方と比べて当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ128百万円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定については、前事業年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 電子記録債務の会計処理については、決済日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2022年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月20日)
電子記録債務	一百万円	9,313百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月21日 至 2022年8月20日)
減価償却費	1,492百万円	1,668百万円
のれんの償却額	60	60

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年5月21日 至 2021年8月20日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月4日 定時株主総会	普通株式	1,537	30	2021年5月20日	2021年8月5日	利益剰余金

(注) 当社は、2021年5月21日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の配当額で記載しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年5月21日 至 2022年8月20日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月4日 定時株主総会	普通株式	1,559	16	2022年5月20日	2022年8月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年5月21日 至 2021年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	eコマース 事業	ロジスティク ス事業	計				
売上高							
BtoB事業	83,406	—	83,406	—	83,406	—	83,406
BtoC事業	16,736	—	16,736	—	16,736	—	16,736
ロジスティクス事業	—	2,088	2,088	—	2,088	—	2,088
その他	—	—	—	212	212	—	212
顧客との契約から 生じる収益	100,142	2,088	102,230	212	102,442	—	102,442
外部顧客への売上高	100,142	2,088	102,230	212	102,442	—	102,442
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	181	181	△181	—
計	100,142	2,088	102,230	394	102,624	△181	102,442
セグメント利益 又は損失(△)	3,308	△59	3,248	44	3,293	△21	3,272

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△21百万円は、セグメント間取引消去△21百万円になります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「eコマース事業」の売上高は1,204百万円減少しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年5月21日 至 2022年8月20日）

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	eコマース 事業	ロジスティク ス事業	計				
売上高							
BtoB事業	89,432	—	89,432	—	89,432	—	89,432
BtoC事業	18,257	—	18,257	—	18,257	—	18,257
ロジスティクス事業	—	2,133	2,133	—	2,133	—	2,133
その他	—	—	—	263	263	—	263
顧客との契約から 生じる収益	107,690	2,133	109,823	263	110,087	—	110,087
外部顧客への売上高	107,690	2,133	109,823	263	110,087	—	110,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	290	290	△290	—
計	107,690	2,133	109,823	554	110,378	△290	110,087
セグメント利益 又は損失 (△)	3,008	△73	2,934	33	2,968	△11	2,956

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去△11百万円になります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月21日 至 2022年8月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益	21円01銭	19円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,153	1,891
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,153	1,891
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,476	97,446
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	20円99銭	19円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	△2	△2
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(百万円))	(△2)	(△2)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月4日

アスクル株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 小林 弘幸

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 服部 理

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアスクル株式会社の2022年5月21日から2023年5月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年5月21日から2022年8月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年5月21日から2022年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アスクル株式会社及び連結子会社の2022年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。